議案第２９号

平成３０年度

宇陀市立病院事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目　　次

宇陀市立病院事業特別会計予算 …… 151頁

予算に関する説明

（1） 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画 …… 154頁

（2） 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書 …… 157頁

（3） 宇陀市立病院事業予定貸借対照表 …… 158頁

（4） 宇陀市立病院事業予定損益計算書（前年度分） …… 160頁

（5） 宇陀市立病院事業予定貸借対照表（前年度分） …… 162頁

（6） 注記 …… 164頁

（7） 給与費明細書 …… 165頁

（8） 債務負担行為に関する調書 …… 170頁

（9） 宇陀市立病院事業特別会計予算説明書 …… 171頁

平成３０年度　宇陀市立病院事業特別会計予算

（総　　則）

第１条　平成３０年度宇陀市立病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)　病床数　176 床

(2)　年間患者数

入　院　50,005 人

外　来　98,820 人

(3)　一日平均患者数

入　院　137 人

外　来　405 人

(4)　主要な建設改良事業

器械及び備品購入事業　572,660 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入	
第１款　病院事業収益	3,597,933 千円
第１項　医　業　収　益	3,221,926 千円
第２項　医　業　外　収　益	376,007 千円
支　出	
第１款　病院事業費用	3,729,526 千円
第１項　医　業　費　用	3,657,623 千円
第２項　医　業　外　費　用	65,403 千円
第３項　特　別　損　失	2,000 千円
第４項　予　備　費	4,500 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３１１，０９１千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４２，４２０千円及び過年度分損益勘定留保資金２６８，６７１千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	432,000 千円
第１項　企業債	324,000 千円
第２項　負担金	0 千円
第３項　出資金	108,000 千円

支　　出

第１款　資本的支出	743,091 千円
第１項　建設改良費	572,660 千円
第２項　企業債償還金	161,271 千円
第３項　長期貸付金	9,160 千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	千円 324,000	普通貸付又は証券発行	４．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、１，５００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　収益的支出における各項間の流用

(2)　資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職　員　給　与　費　　2,237,597 千円

(2)　交　　際　　費　　1,000 千円

（他会計からの補助金）

第９条　他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1)　過疎債元利償還に係る一般会計からの補助金　　71,374 千円

（たな卸資産購入限度額）

第10条　たな卸資産の購入限度額は、２５０，０００千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）

第11条　重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

		種　類	名　称	数量
(1)	取得する資産	器械及び備品	医療機器	一式

平成３０年３月２日提出

奈良県宇陀市長　竹　内　幹　郎

平成３０年度　宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 病院事業収益			3,597,933	
	1. 医業収益		3,221,926	
		1. 入院収益	2,022,000	
		2. 外来収益	1,047,646	
		3. その他医業収益	152,280	
	2. 医業外収益		376,007	
		1. 受取利息及び配当金	25	
		2. 他会計補助金	81,957	
		3. 補助金	1,000	
		4. 負担金交付金	141,269	
		5. その他医業外収益	19,590	
		6. 長期前受金戻入益	23,404	
		7. 資本費繰入益	108,762	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 病院事業費用			3,729,526	
	1. 医業費用		3,657,623	
		1. 給与費	2,237,597	
		2. 材料費	492,466	
		3. 経費	611,140	
		4. 減価償却費	290,160	
		5. 資産減耗費	17,100	
		6. 研究研修費	8,660	
		7. 臨床研修費負担金	500	
	2. 医業外費用		65,403	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	43,603	
		2. 雑損失	100	
		3. 消費税	7,500	
		4. 保育所費	7,640	
		5. 看護師確保費	6,560	
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	
	4. 予備費		4,500	
		1. 予備費	4,500	

資本的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 資本的収入			432,000	
	1. 企業債	1. 企業債	324,000	
	2. 負担金	1. 他会計負担金	0	
	3. 出資金	1. 負担区分に基づく出資金	108,000	

支　　出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1. 資本的支出			743,091	
	1. 建設改良費		572,660	
		1. 有形固定資産購入費	572,660	
	2. 企業債償還金		161,271	
		1. 企業債償還金	161,271	
	3. 長期貸付金		9,160	
		1. 看護師等修学資金貸付金	9,160	

平成30年度 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位　千円）

1．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△ 187,809
減価償却費	290,160
資産減耗費	17,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	14,290
資本費繰入収益	△ 108,762
長期前受金戻入益	△ 23,404
受取利息および配当金	△ 25
支払利息	43,603
未収入金の増減額（△は増加）	1,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 55,581
未払金・未払費用の増減	31,689
小計	23,050
受取利息および配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 43,603
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,528
2．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 530,241
貸付金の増加による支出	△ 2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,841
3．財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	324,000
企業債償還による支出	△ 161,271
他会計出資金による収入	108,000
一般会計からの繰入金による収入	108,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,491
資金増加額（又は減少額）	△ 173,878
資金期首残高	537,067
資金期末残高	363,189

平成３０年度　宇陀市立病院事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ．土地		57,582		
ロ．建物	5,559,605			
減価償却累計額	△ 2,217,010	3,342,595		
ハ．構築物	167,249			
減価償却累計額	△ 74,868	92,381		
ニ．器械備品	2,188,440			
減価償却累計額	△ 1,359,648	828,792		
ホ．機械装置	4,541			
減価償却累計額	△ 4,314	227		
ヘ．車両	5,892			
減価償却累計額	△ 5,490	402		
有形固定資産合計			4,321,979	
(2) 投資				
イ．長期貸付金		44,055		
ロ．出資金		10,000		
投資合計			54,055	
固定資産合計				4,376,034
2．流動資産				
(1) 現金預金			363,189	
(2) 未収金		521,576		
貸倒引当金		△ 400	521,176	
(3) 貯蔵品			104,571	
流動資産合計				988,936
資産合計				5,364,970

負　債　の　部

3．固定負債				
(1) 引当金				
退職給付引当金		330,000		
引当金合計			330,000	
(2) 企業債			2,978,787	
固定負債合計				3,308,787

4．流動負債			
(1) 未払金		271,950	
(2) 未払費用		27,120	
(3) 預り金		5,539	
(4) 企業債		165,774	
(5) 引当金			
賞与引当金	129,110		
引当金合計		129,110	
流動負債合計			599,493
5．繰延収益			
長期前受金		704,106	
長期前受金収益化累計額		△ 271,784	
繰延収益合計			432,322
負債合計			4,340,602
資本の部			
6．資本金			
(1) 自己資本金			
イ．一般会計出資金	2,038,229		
ロ．組入資本金	1,553,699		
自己資本金合計		3,591,928	
資本金合計			3,591,928
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ．国県補助金	291,737		
ロ．寄付金	1,100		
ハ．受贈財産評価額	845		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利益剰余金			
イ．当年度未処理欠損金	2,861,242		
利益剰余金合計		△ 2,861,242	
剰余金合計			△ 2,567,560
資本合計			1,024,368
負債資本合計			5,364,970

平成２９年度　宇陀市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位　千円）

１．医業収益			
(1) 入院収益	1,898,225		
(2) 外来収益	936,887		
(3) その他医業収益	145,196	2,980,308	
２．医業費用			
(1) 給与費	2,007,653		
(2) 材料費	491,854		
(3) 経費	432,224		
(4) 減価償却費	320,750		
(5) 資産減耗費	531		
(6) 研究研修費	7,714	3,260,726	
医業損失			280,418
３．医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	210		
(2) 他会計補助金	81,004		
(3) 補助金	1,062		
(4) 負担金交付金	202,574		
(5) その他医業外収益	20,194		
(6) 長期前受金戻入益	32,705		
(7) 資本費繰入益	95,087	432,836	

4．医　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	45,095		
(2)　雑　　支　　出	80,159		
(3)　保　育　園　費	5,935	131,189	301,647
経　常　利　益			21,229
5．特　別　損　失			
(1)　過年度損益修正損	2,000	2,000	△ 2,000
当　年　度　純　利　益			19,229
前年度繰越欠損金			2,692,662
当年度未処理欠損金			2,673,433

平成２９年度　宇陀市立病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部				
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ．土地		57,582		
ロ．建物	5,559,605			
減価償却累計額	△ 2,042,781	3,516,824		
ハ．構築物	167,249			
減価償却累計額	△ 67,678	99,571		
ニ．器械備品	1,998,200			
減価償却累計額	△ 1,574,398	423,802		
ホ．機械装置	4,541			
減価償却累計額	△ 4,314	227		
ヘ．車両	5,892			
減価償却累計額	△ 5,000	892		
有形固定資産合計			4,098,898	
(2) 投資				
イ．長期貸付金		41,455		
ロ．出資金		10,000		
投資合計			51,455	
固定資産合計				4,150,353
2．流動資産				
(1) 現金預金			537,067	
(2) 未収金		523,465		
貸倒引当金		△ 400	523,065	
(3) 貯蔵品			48,990	
流動資産合計				1,109,122
資産合計				5,259,475
負　債　の　部				
3．固定負債				
(1) 引当金				
退職給付引当金		330,000		
引当金合計			330,000	
(2) 企業債			2,820,562	
固定負債合計				3,150,562

4．流動負債			
(1) 未払金		245,168	
(2) 未払費用		22,212	
(3) 預り金		5,539	
(4) 企業債		161,270	
(5) 引当金			
賞与引当金	114,820		
引当金合計		114,820	
流動負債合計			549,009
5．繰延収益			
長期前受金		704,107	
長期前受金収益化累計		△ 248,380	
繰延収益合計			455,727
負債合計			4,155,298
資本の部			
6．資本金			
(1) 自己資本金			
イ．一般会計出資金	1,930,229		
ロ．組入資本金	1,553,699		
自己資本金合計		3,483,928	
資本金合計			3,483,928
7．剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ．国県補助金	291,737		
ロ．寄付金	1,100		
ハ．受贈財産評価額	845		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利益剰余金			
イ．当年度未処理欠損金	2,673,433		
利益剰余金合計		△ 2,673,433	
剰余金合計			△ 2,379,751
資本合計			1,104,177
負債資本合計			5,259,475

注　　記

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法とする。

（２）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く。）

・定額法

・主な耐用年数

建物　６年～３９年　　構築物　１３年～４０年　　器械及び備品　３年～１５年　　機械及び装置　１５年～２０年　　車両　５年

（３）引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（４）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．予定貸借対照表等関連

（１）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 1,784,214 千円である。

給　与　費　明　細　書

1. 総　　括　　（単位　千円）

区分		職員数(人) 特別職	職員数(人) 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 賃金	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
本年度	損益勘定支弁職員	—	(—) 198	201,600	768,900	122,420	665,626	1,758,546	486,451	2,244,997
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	0	0	0
	合計	—	(—) 198	201,600	768,900	122,420	665,626	1,758,546	486,451	2,244,997
前年度	損益勘定支弁職員	—	(—) 199	198,000	771,900	122,780	654,345	1,747,025	478,854	2,225,879
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	0	0	0
	合計	—	(—) 199	198,000	771,900	122,780	654,345	1,747,025	478,854	2,225,879
比較	損益勘定支弁職員	—	(—) △ 1	3,600	△ 3,000	△ 360	11,281	11,521	7,597	19,118
	資本勘定支弁職員	—	(—) 0	—	—	—	—	0	0	0
	合計	—	(—) △ 1	3,600	△ 3,000	△ 360	11,281	11,521	7,597	19,118

備考　（　　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（単位　千円）

手当の内訳 区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	通勤手当
本年度	22,660	25,100	33,220	11,856	36,000	11,280	41,400	22,120
前年度	20,400	25,170	30,960	11,374	36,000	10,800	42,000	22,610
比較	2,260	△ 70	2,260	482	0	480	△ 600	△ 490

区分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	医師人事考課勤勉手当	合計
本年度	116,720	193,320	132,560	9,240	150	10,000	665,626
前年度	110,250	194,111	126,720	9,860	90	14,000	654,345
比較	6,470	△ 791	5,840	△ 620	60	△ 4,000	11,281

2. 給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説　　明
給　　料	△3,000	定期昇給	11,212	定期昇給等による増加
		そ の 他	△14,212	採用、退職等による職員の増減等の差異に伴うもの
手　　当	11,281	そ の 他	11,281	人事院勧告に伴う各手当の改定等に伴うもの

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区　　分		医師(医療職一)	医療技術職(医療職二)	看護師(医療職三)	一般行政職	技能労務職	技能労務職(経過措置対象職員)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	529,953	292,733	296,942	332,632	286,514	319,313
	平均給与月額(円)	1,061,706	367,733	396,498	383,081	336,841	381,222
	平均年齢(歳)	50.2	41.4	43.2	46.9	58.0	46.4
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	520,285	289,824	302,543	348,702	―	303,493
	平均給与月額(円)	1,044,208	372,063	416,603	402,621	―	367,671
	平均年齢(歳)	48.3	39.5	42.4	48.0	―	50.0

(2) 初　任　給　　(単位　円)

区分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	―	159,800	179,200	151,500	144,500	151,500
大学卒	246,400	187,800	211,900	185,800	165,900	185,800

(3) 級別職員数

区分	医療職（一）			医療職（二）			医療職（三）			一般行政職			技能労務職			技能労務職（経過措置対象職員）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	5級	(−)4	(−)21.05	6級	(−)9	(−)18.75	6級	(−)4	(−)4.00	7級	(−)1	(−)7.13	4級	(−)5	(−)100.00	151号以上	(−)—	(−)—
	4級	(−)10	(−)52.63	5級	(−)13	(−)27.09	5級	(−)18	(−)18.00	6級	(−)3	(−)21.43	3級	(−)—	(−)—	126～150号	(−)—	(−)—
	3級	(−)1	(−)5.26	4級	(−)4	(−)8.33	4級	(−)36	(−)36.00	5級	(−)2	(−)14.29	2級	(−)—	(−)—	101～125号	(−)3	(−)100.00
	2級	(−)4	(−)21.06	3級	(−)7	(−)14.58	3級	(−)22	(−)22.00	4級	(−)3	(−)21.43	1級	(−)—	(−)—	76～100号	(−)—	(−)—
	1級	(−)—	(−)—	2級	(−)14	(−)29.16	2級	(−)20	(−)20.00	3級	(−)3	(−)21.43				51～75号	(−)—	(−)—
				1級	(−)1	(−)2.09	1級	(−)—	(−)—	2級	(−)2	(−)14.29				26～50号	(−)—	(−)—
										1級	(−)—	(−)—				1～25号	(−)—	(−)—
	計	(−)19	(−)100.00	計	(−)48	(−)100.00	計	(−)100	(−)100.00	計	(−)14	(−)100.00	計	(−)5	(−)100.00	計	(−)3	(−)100.00
平成29年1月1日現在	5級	(−)4	(−)20.00	6級	(−)9	(−)18.75	6級	(−)3	(−)3.12	7級	(−)1	(−)7.69	151号以上	(−)—	(−)—	151号以上	(−)—	(−)—
	4級	(−)10	(−)50.00	5級	(−)12	(−)25.00	5級	(−)13	(−)13.55	6級	(−)3	(−)23.08	126～150号	(−)—	(−)—	126～150号	(−)—	(−)—
	3級	(−)1	(−)5.00	4級	(−)5	(−)10.42	4級	(−)41	(−)42.70	5級	(−)2	(−)15.38	101～125号	(−)—	(−)—	101～125号	(−)5	(−)55.56
	2級	(−)5	(−)25.00	3級	(−)6	(−)12.50	3級	(−)20	(−)20.84	4級	(−)4	(−)30.77	76～100号	(−)—	(−)—	76～100号	(−)4	(−)44.44
	1級	(−)—	(−)—	2級	(−)13	(−)27.08	2級	(−)19	(−)19.79	3級	(−)3	(−)23.08	51～75号	(−)—	(−)—	51～75号	(−)—	(−)—
				1級	(−)3	(−)6.25	1級	(−)—	(−)—	2級	(−)—	(−)—	26～50号	(−)—	(−)—	26～50号	(−)—	(−)—
										1級	(−)—	(−)—	1～25号	(−)—	(−)—	1～25号	(−)—	(−)—
	計	(−)20	(−)100.00	計	(−)48	(−)100.00	計	(−)96	(−)100.00	計	(−)13	(−)100.00	計	(−)—	(−)—	計	(−)9	(−)100.00

備考　(　　)内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

（級別の標準的な職務内容）

医療職（一）（医師）		医療職（二）（医療技術職員）		医療職（三）（看護師）		一般行政職（事務員及び保育士）	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
5級	院長・副院長	6級	部長・科長	6級	副院長・部長・副部長	7級	事務局長・参事
4級	部長	5級	科長・主幹・主任・技師	5級	副部長・課長・主幹・主任・看護師	6級	次長・課長
3級	部長・医長	4級	主任・技師	4級	課長・主幹・主任・看護師・准看護師	5級	課長・主幹・園長補佐・課長補佐
2級	医長・医師	3級	技師	3級	主任・看護師・准看護師	4級	課長補佐・主任
1級	医師	2級	技師	2級	看護師・准看護師	3級	主査
		1級	技師	1級	准看護師	2級	主事
						1級	主事・主事補

（4） 昇給

区分			合計	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	一般行政職	技能労務職	技能労務職（経過措置対象職員）
本年度	職員数(A)（人）		198	21	50	104	16	5	2
	昇給に係る職員数(B)（人）		161	15	41	90	10	5	0
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	0	0	0	0	0
		2号給（人）	0	0	0	0	0	0	0
		3号給（人）	20	10	4	6	0	0	0
		4号給（人）	141	5	37	84	10	5	0
	比率 (B)／(A)（%）		81.3	71.4	82.0	86.5	62.5	100.0	0.0
前年度	職員数(A)（人）		199	21	51	103	16	－	8
	昇給に係る職員数(B)（人）		166	15	43	91	11	－	6
	号給数別内訳	1号給（人）	0	0	0	0	0	－	0
		2号給（人）	0	0	0	0	0	－	0
		3号給（人）	26	9	6	8	3	－	0
		4号給（人）	140	6	37	83	8	－	6
	比率 (B)／(A)（%）		83.4	71.4	84.3	88.3	68.8	－	75.0

(5) 特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	医　　師	医療技術職	看　護　師	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置対象職員)
給料総額に対する比率(%)	9.32	28.34	1.32	5.36	0.00	0.87	0.77
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	92.06	100.00	97.92	100.00	0.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	47,035	300,921	5,085	22,036	0	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 3. 医療技術職員の特殊勤務手当			2. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 4. 危険な業務に従事する職員の特殊勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月(月分)	12月(月分)			
本　年　度	2. 125	2. 275	4. 4	有	
前　年　度	2. 075	2. 225	4. 3	有	
一般会計の制度	2. 125	2. 275	4. 4	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	－
地域手当	同じ	－
住居手当	同じ	－
通勤手当	同じ	－

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円
電子カルテ導入事業	432,000	－	－	平成30年度	432,000	324,000	108,000

平成３０年度　宇陀市立病院事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部　　（単位　千円）

款項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
1. 病院事業収益		3,597,933	3,561,532	36,401				
1. 医業収益		3,221,926	3,128,569	93,357				
	1. 入院収益	2,022,000	1,985,000	37,000				
						1. 入院収益	2,022,000	年間患者見込　137人×365日 延患者数　50,005人 患者1日1人当たり　40,400円
	2. 外来収益	1,047,646	995,800	51,846				
						1. 外来収益	1,047,646	年間患者見込　405人×244日 延患者数　98,820人 患者1日1人当たり　10,600円
	3. その他医業収益	152,280	147,769	4,511				
						1. 室料差額収益	53,700	
						2. 公衆衛生活動収益	50,730	成人病検診料、健康診断料、人間ドック料
						3. 他会計負担金	39,620	地方公営企業法第17条の2に基づく負担
						4. その他雑収益	8,230	桜井地区病院群輪番制補助金
2. 医業外収益		376,007	432,963		56,956			
	1. 受取利息及び配当金	25	25					
						1. 預金利息	25	定期預金等利子
	2. 他会計補助金	81,957	81,004	953				
						1. 他会計補助金	81,957	地方公営企業法第17条の2に基づく負担 地方公営企業法第17条の3に基づく補助
	3. 補助金	1,000	1,000					
						1. 県補助金	1,000	院内保育所運営費補助金
	4. 負担金交付金	141,269	202,574		61,305			
						1. 他会計負担金	141,269	地方公営企業法第17条の2に基づく負担

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
		5.その他医業外収益	19,590	20,380		790			
							1.売店使用料	1,630	
							2.公衆電話料	120	
							3.不用品売却収益	10	
							4.保育園使用料	960	院内保育園保育料
							5.その他雑収益	16,870	自動販売機設置料、材料代等
		6.長期前受金戻入益	23,404	32,893		9,489			
							1.国県補助金長期前受金戻入益	18,057	
							2.一般会計繰入金長期前受金戻入益	5,347	
		7.資本費繰入益	108,762	95,087	13,675				
							1.資本費繰入益	108,762	起債償還元金に対する一般会計出資金収益化分

支 出 の 部　　（単位 千円）

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
1. 病院事業費用		3,729,526	3,677,371	52,155					
1. 医業費用		3,657,623	3,610,655	46,968					
	1. 給与費	2,237,597	2,218,479	19,118					
						1. 給料	768,900		
						医師	21人	医師給	135,000
						看護師	104人	看護師給	370,400
						医療技術員	50人	医療技術員給	175,030
						事務員	16人	事務員給	63,600
						技能労務員	7人	技能労務員給	24,870
						計	198人		
						2. 手当	557,526		
								扶養手当	22,660
								地域手当	25,100
								管理職手当	33,220
								住居手当	11,856
								時間外勤務手当	36,000
								夜間勤務手当	11,280
								宿日直手当	41,400
								通勤手当	22,120
								特殊勤務手当	116,720
								期末手当	128,760
								勤勉手当	89,020
								児童手当	9,240
								管理職員特別勤務手当	150
								医師人事考課勤勉手当	10,000
						3. 賃金	115,020	看護師	67,440
								業務員等	47,580
						4. 報酬	201,600	パート医師	201,600
						5. 法定福利費	445,441	職員共済組合負担金	250,750
								追加費用	19,920
								公務災害補償基金負担金	2,611
								退職手当負担金	155,910
								雇用保険料	1,850
								社会保険料等	14,400

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明	
							6. 賞与等引当金繰入額	129,110	期末手当 勤勉手当 共済組合負担金	64,560 43,540 21,010
							7. 退職給付引当金繰入額	20,000	退職手当引当金積上額	
		2. 材料費	492,466	492,466						
							1. 薬品費	218,606	医薬品、血液、試薬	
							2. 診療材料費	266,800	診療材料	
							3. 給食材料費	60	経管栄養材料	
							4. 医療消耗備品費	7,000	診療用具他	
		3. 経費	611,140	557,010	54,130					
							1. 厚生福利費	2,700	職員健康診断料等	
							2. 報償費	800	講演会等講師謝礼	
							3. 旅費交通費	240	事務職員出張及び研修旅費	
							4. 職員被服費	500	ナース靴等	
							5. 光熱水費	93,550	電気使用料 水道使用料 下水道使用料	78,000 9,720 5,830
							6. 消耗備品費	1,900	事務及び管理用備品	
							7. 消耗品費	17,110	事務用品、診療用品、電球代、 洗剤、トイレットペーパー等	
							8. 燃料費	250	ガソリン 軽油	
							9. 食糧費	100		
							10. 印刷製本費	5,240	カルテ、処方箋等会計各種伝票 入院案内、その他各種印刷代	
							11. 器械修繕費	19,500	医療用機械器具修繕 その他機械器具修繕	
							12. 建物修繕費	10,500	建物修繕	
							13. 保険料	4,275	医療賠償責任保険等 建物・自賠責保険	
							14. 賃借料	39,526	寝具リース料 病衣・看護衣リース料 マットリース料 コピー機リース料 人工呼吸器賃借料 駐車場借地料	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									医療機器賃借料 酸素濃縮器リース料等
							15. 通信運搬費	4,800	電話及び郵送料等
							16. 委託料	405,599	臨床検査委託料 自動ドア保守委託料 空調機保守点検委託料 エレベーター点検料 院内清掃及び維持管理業務委託料 医療ガス設備保守委託料 警備業務委託料 排水処理施設保守料 消防設備点検委託料 中央監視盤保守点検委託料 病院経営コンサルタント委託料 未収金回収業務委託料 電気保守委託料 感染性廃棄物処理委託料 透析装置保守委託料 廃棄物運搬委託料 外来及び入院業務・レセプト点検業務委託料 給食業務委託料 X線被爆量及び放射線漏洩線量測定委託料 情報管理支援業務委託料 CT・MRI装置保守点検委託料 自動化学分析装置保守点検委託料 滅菌器(ボイラー)保守点検委託料 血管造影装置保守点検料 医療情報システム等システム保守委託料 薬剤管理システム委託料 X線テレビ診断装置保守委託料 その他機器等保守料
							17. 諸会費	1,530	日本医師会 日本病院協会 奈良県臨床検査協議会 日本透析療法学会 全国自治体病院協議会 奈良県医師会 奈良県公的病院事務連絡会

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
									奈良県病院協会 日本医療マネジメント学会 全国公立病院連盟学会 宇陀地区医師会等
							18. 広告料	550	医師募集広告料
							19. 洗濯料	170	白衣、予防衣、寝具等
							20. 交際費	1,000	院長交際費
							21. 雑費	300	県証紙代 その他各種手数料等
							22. 貸倒引当金繰入額	1,000	未収金回収不能見込額に対する引当金
		4. 減価償却費	290,160	331,440		41,280			
							1. 有形固定資産減価償却費	290,160	建物 174,230 構築物 7,190 器械備品 108,250 車両 490
		5. 資産減耗費	17,100	2,100	15,000				
							1. 棚卸資産減耗費	100	
							2. 固定資産除却費	17,000	
		6. 研究研修費	8,660	8,660					
							1. 図書費	1,300	
							2. 旅費	2,560	医学研修旅費等
							3. 研究雑費	4,800	各研修会参加費
		7. 臨床研修費負担金	500	500					
							1. 負担金	500	臨床研修費負担金
	2. 医業外費用		65,403	60,216	5,187				
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	43,603	45,096		1,493			
							1. 企業債利息	43,593	過疎債利子 公営企業債利子
							2. 一時借入金利息	10	
		2. 雑損失	100	100					
							1. 不用品売却代金原価	50	

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
							2. その他雑損失	50	
		3. 消費税	7,500	7,500					
							1. 消費税	7,500	
		4. 保育所費	7,640	7,520	120				
							1. 賃金	7,400	
							2. 旅費	10	
							3. 被服費	10	
							4. 消耗品費	170	絵本、積木等消耗品代
							5. 食糧費	10	
							6. 保険料	30	
							7. 雑支出	10	
		5. 看護師確保費	6,560	0	6,560				
							1. 看護師確保費	6,560	看護師修学資金貸付返済免除分
	3. 特別損失		2,000	2,000					
		1. 過年度損益修正損	2,000	2,000					
							1. 過年度損益修正損	2,000	
	4. 予備費		4,500	4,500					
		1. 予備費	4,500	4,500					
							1. 予備費	4,500	

資本的収入及び支出

収入の部　　（単位 千円）

款項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
1. 資本的収入		432,000	7,500	424,500				
1. 企業債		324,000	0	324,000				
	1. 企業債	324,000	0	324,000				
						1. 企業債	324,000	
2. 負担金		0	7,500		7,500			
	1. 他会計負担金	0	7,500		7,500			
						1. 一般会計負担金	0	
3. 出資金		108,000	0	108,000				
	1. 負担区分に基づく出資金	108,000	0	108,000				
						1. 一般会計出資金	108,000	

支出の部　　（単位 千円）

款項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較 増	比較 減	節 区分	節 金額	説明
1. 資本的支出		743,091	269,994	473,097				
1. 建設改良費		572,660	95,580	477,080				
	1. 有形固定資産購入費	572,660	95,580	477,080				
						1. 器具及び備品購入費	572,660	医療機器等購入
2. 企業債償還金		161,271	166,134		4,863			
	1. 企業債償還金	161,271	166,134		4,863			
						1. 企業債償還金	161,271	企業債償還金　元金
3. 長期貸付金		9,160	8,280	880				
	1. 看護師等修学資金貸付金	9,160	8,280	880				
						1. 貸付金	9,160	